

別記第1号様式（第5条）

指定企業指定申請書

平成〇〇年〇月〇日

君津市長 様

所在地又は住所 東京都〇〇区〇〇番地
申請企業 商号又は名称 株式会社 君津
代表者氏名 代表取締役 君津 一郎 ㊟

君津市企業誘致条例第4条に規定する指定企業として指定を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

事業所	所在地	君津市〇〇 〇〇番地		
	名称	株式会社 君津 君津事務所		
事業内容	〇〇の製造、販売			
受けようとする奨励金の種類	立地奨励金			
事業所の建設区分	新設（増設の場合は増設と記入）			
事業所の完成(予定)日	平成〇〇年〇月〇日			
操業開始予定日	平成〇〇年〇月〇日			
投下固定資産額	土地	200,000,000円		
	家屋	1,000,000,000円		
	償却資産	100,000,000円		
事業所における操業開始時の計画常用雇用者	区分	市内居住者	市外居住者	備考
	既存従業員	40人	15人	
	新規雇用者	40人	25人	
	総数	80人	40人	

備考

- 新規雇用者欄は、操業開始予定日の6か月前から操業開始予定日までの間に当該事業所に新規に雇用する計画人数を記入すること。
- 操業開始予定日から3か月後までに当該事業所に雇用する計画がある場合は、新規雇用者の備考欄に市内、市外居住者別にその人数を記入すること。

平成〇〇年〇月〇日

企業概要及び事業計画書

1 企業の概要

企 業 名	株式会社 君津	資 本 金	2億円
本社所在地	東京都〇〇区〇〇	決 算 期	6月1日～5月31日
代 表 者	君津 一郎	主な事業内容	〇〇の製造、販売
全従業員数	120人	主 要 株 主 等 (10%以上)	君津 一郎(30%) 君津 花子(25%)
設立年月日	平成〇〇年〇月〇日	関 連 企 業	君津企画株式会社

※ 企業の概要を説明するパンフレットその他参考資料を添付してください。

※ 関連企業は、資本や人的に密接な関係があり、かつ認定を受けようとする事業に関連する企業を記載してください（グループ会社や子会社など）。

2 主要な事業所の概要

名 称	所 在 地	操業開始年月	事業従事者数	主要な事業内容及び生産品目等
株式会社 君津 東京営業所	東京都〇〇区 〇〇番地	平成〇〇年 〇月〇日	55人	〇〇の製造、 販売

3 過去2年間（2事業年度）の収支状況

区分	平成〇〇年6月～ 平成〇〇年5月	平成〇〇年6月～ 平成〇〇年5月
売上高	2億円	3億円
経常利益	1億円	2億円
税引後当期利益	5,000万円	1億円
備考		

4 スケジュール

着工予定日	平成〇〇年〇月〇日
竣工予定日	平成〇〇年〇月〇日
操業開始予定日	平成〇〇年〇月〇日

5 補助手続きに関する担当者

連絡先	氏名	君津 太郎
	所属	株式会社 君津 総務部
	所属先所在地	東京都〇〇区〇〇番地
	電話	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス	〇〇@〇〇.〇〇.jp

6 土地について

敷地面積	50,000㎡	契約年月日	平成〇〇年〇月〇日
前所有者氏名	千葉株式会社	取得年月日 (所有権移転の原因日)	平成〇〇年〇月〇日
貸主氏名		賃借開始日	平成〇〇年〇月〇日
備考			

7 家屋（建物）について

建築面積	4,000㎡		
延床面積	4,300㎡		
工事契約年月日	平成〇〇年〇月〇日		
建築確認（予定）日	平成〇〇年〇月〇日		
設計業者	業者名	〇〇設計	
	所在地	千葉県君津市〇〇 〇〇番地	
	担当者名	設計 太郎	
	連絡先	TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
建設業者	業者名	〇〇建設	
	所在地	千葉県君津市〇〇 〇〇番地	
	担当者名	建設 一郎	
	連絡先	TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
備考			

8 償却資産（固定資産税）について

種 類	内 容	取得（予定）日
構 築 物	緑化施設、フェンス、舗装路面など	平成〇〇年 〇月〇日
機 械 及 び 装 置	印刷機械、加工機械など	平成〇〇年 〇月〇日
船 舶	ヨット、ボートなど	平成〇〇年 〇月〇日
航 空 機	飛行船など	平成〇〇年 〇月〇日
車 両 及 び 運 搬 機	フォークリフトなど	平成〇〇年 〇月〇日
工具、器具及び備品	パソコン、机など	平成〇〇年 〇月〇日

※ 車両及び運搬機については、自動車税、軽自動車税の課税対象である自動車及び軽自動車は除く

9 投資計画（取得をする固定資産に関する投資計画）

（単位：百万円）

区 分	当初（追加）投資 時 点	当初（追加）投資 ～ 1 年後まで	1 年 後 ～ 2 年 後 まで	2 年 後 ～ 3 年 後 まで	合 計
土 地	2 0 0	0	1 0 0	0	3 0 0
家 屋 （ 建 物 ）	1, 0 0 0	2 0 0	0	1 0 0	1, 3 0 0
償 却 資 産	3 0 0	2 0 0	2 0 0	5 0 0	1, 2 0 0
合 計	1, 5 0 0	4 0 0	3 0 0	6 0 0	2, 8 0 0

※地方税法（昭和25年法律第226号）第341条に規定する土地、家屋及び償却資産を記載。

第1号の3様式（第5条、第15条）

年 月 日

雇用計画書

1 操業開始時の体制（予定）

役員（雇用保険に加入している者を除く）		5人	
従業員（雇用保険に加入している役員を含む）		140人	
従業員内訳	市内	常用雇用者	80人
		うち新規雇用者	40人
		その他	10人
		うち新規雇用者	5人
	市外	常用雇用者	40人
		うち新規雇用者	25人
		その他	10人
		うち新規雇用者	5人

2 雇用計画

区 分		計 画				
		申 請 時 (27.○.○)	操 業 開 始 時 (27.○.○)	操 業 開 始 1 年 後 (28.○.○)	操 業 開 始 2 年 後 (29.○.○)	操 業 開 始 3 年 後 (30.○.○)
市 内	常用雇用者	80人	80人 (±0人)	90人 (+10人)	100人 (+20人)	100人 (+20人)
	そ の 他	10人	10人 (±0人)	10人 (±0人)	15人 (+5人)	15人 (+5人)
市 外	常用雇用者	40人	40人 (±0人)	40人 (±0人)	50人 (+10人)	50人 (+10人)
	そ の 他	10人	10人 (±0人)	10人 (±0人)	15人 (+5人)	15人 (+5人)
合 計		140人	140人	150人	180人	180人

※常用雇用者とは、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第4条第1項に規定する被保険者をいう。